

JIS X 22739:2026 ブロックチェーン 及び分散型台帳技術-用語の制定について

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 電子情報利活用研究部
主席研究員 手嶋 洋一

制定に至る経緯と意義

ISO/TC 307(Blockchain and distributed ledger technologies)において、関連用語を標準化した ISO 22739(Blockchain and distributed ledger technologies-Vocabulary)が 2020 年に発行され、2024 年 1 月に改訂されました。

他方、わが国においては、ブロックチェーンおよび分散型台帳技術を用いたサービス開発等は、業界を横断して実施されることが多いのですが、用語の定義が業界ごとに異なっており、意思の疎通が難しく、時間を要するという課題がありました。

この課題に対応するために ISO 22739:2024 と整合した JIS の作成を行い、国際的に標準化された用語および定義とすることで、ブロックチェーン分野の用語のリファレンスの整備ならびに正確な情報の伝達および相互理解の促進を図ることが求められたことから、2026 年 2 月 20 日に「JIS X 22739 ブロックチェーン及び分散型台帳技術-用語」（以下、「本規格」という）が制定されました。

本規格では、他の国際規格で定義されているものも含め、100 の用語および定義が規定されています。あらゆる種類の組織（営利組織、政府機関、非営利団体など）に適用可能なものであり、対象

読者は学者、ソリューションアーキテクト、顧客、ユーザー、ツール開発者、規制当局、監査人および標準開発組織を含む、全ての利用者となります。本規格は、日本産業標準調査会 (JISC) の Web サイト¹から無料で閲覧することができます。

留意事項と改訂の動向

そもそも国際規格の記載は各国の法令全てに適合するようには書かれていないので、一部の用語については、国内法の定義と一致しないものがあります。また、他の JIS と異なる意味や概念で用いる用語も存在しています。本規格の制定にあたり議論となった点や、国内法で定められている内容との対応関係については、日本規格協会が販売する規格の「解説」にて言及しています²。

2026 年 4 月現在、ISO/TC 307 において、ISO 22739 の改訂が行われています³。今後の動向を注視する必要があります。



JIPDEC 電子情報利活用研究部
主席研究員 手嶋 洋一

長年 IT 業界に従事し、2024 年 4 月より現職。

¹ 「JIS X 22739 ブロックチェーン及び分散型台帳技術-用語」（日本産業規格協会）

※JIS 閲覧には無料のユーザー登録が必要です。

² JIS X 22739:2026

ブロックチェーン及び分散型台帳技術-用語（日本規格協会）

³ ISO/AWI 22739 (ISO)